

第38回定時株主総会資料
(電子提供措置事項のうち交付書面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

株主資本等変動計算書
個別注記表

黒谷株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただきたい事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2022年9月1日から
2023年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年9月1日残高	1,000,000	695,198	7,286,002	△52,672	8,928,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△283,339		△283,339
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,261		170,261
自己株式の取得				△85,400	△85,400
自己株式の処分		1,922		12,317	14,239
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,922	△113,077	△73,082	△184,237
2023年8月31日残高	1,000,000	697,121	7,172,924	△125,755	8,744,290

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2022年9月1日残高	132,867	157,239	290,106	9,218,635
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△283,339
親会社株主に帰属する 当期純利益				170,261
自己株式の取得				△85,400
自己株式の処分				14,239
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	29,456	33,082	62,538	62,538
連結会計年度中の変動額合計	29,456	33,082	62,538	△121,698
2023年8月31日残高	162,323	190,322	352,645	9,096,936

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 KUROTANI NORTH AMERICA INC.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・関連会社の名称 THAI KUROTANI CO., LTD.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

KUROTANI NORTH AMERICA INC. の決算日は12月31日であり、6月30日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、仮決算日及び連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

- ・時価法

ハ. 棚卸資産

- ・商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

ロ. 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは非鉄金属事業及び美術工芸事業を行っており、各事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（非鉄金属事業）

当事業は銅を中心とした非鉄金属関連ビジネスとして、インゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行っております。これらインゴット及びスクラップの販売については、顧客との契約に基づいて、顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売においては、出荷時から当該製品及び原材料の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主として、船積時点で製品に対する支配が顧客に移転する契約であり、船積時点で収益を認識しております。

なお、スクラップのうち一部の顧客との取引では仮単価による変動対価で取引価格の算定を行っております。当社グループにおいて変動対価とは、顧客への納入後に、顧客の成分品位検査において品位が確定し、当該品位に応じて正単価が決定される取引における、仮単価での取引価格を言います。取引対価に仮単価の変動対価が含まれる場合、最頻値による方法を用いて変動対価の額を見積り、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

（美術工芸事業）

当事業は美術工芸品の製造・販売を行っております。美術工芸品の販売については、顧客との契約に基づいて、顧客に納入することを履行義務として識別しております。美術工芸品は全て国内販売であり、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

④ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額に基づき計上しております。
ロ. 賞与引当金 当社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

5,417,329千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

14,337,200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	142,250	10	2022年8月31日	2022年11月28日
2023年4月14日 取締役会	普通株式	141,088	10	2023年2月28日	2023年5月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,067	10	2023年8月31日	2023年11月24日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開により生ずる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関を含む取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨オプション取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社並びにLME（ロンドン金属取引所）取引のブローカーとのみ取引を行っております。

2. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務及び外貨建預金並びに外貨建借入金の為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規程を定めております。為替予約取引、通貨オプション、商品先渡取引は経営企画部にて取引の実行、管理を行っております。また、経営企画部管掌役員は取引の利用状況及び結果を月次及び年次で、社長に報告するとともに、定期的に金融機関等より取引報告書を財務部が入手し、内容の確認を行っております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 (※2)			
その他有価証券	374,222	374,222	—
資産計	374,222	374,222	—
長期借入金 (※3)	3,178,816	3,161,516	△17,299
負債計	3,178,816	3,161,516	△17,299
デリバティブ取引 (※4)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(83,869)	(83,869)	—
デリバティブ取引計	(83,869)	(83,869)	—

(※1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、未収消費税等、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,768
関係会社株式	271,519

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. デリバティブ取引に関する事項
ヘッジ会計が適用されていない取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(2023年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 売建 米ドル	1,516,790	—	△83,869	△83,869
合計		1,516,790	—	△83,869	△83,869

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	1,259,715	—	—	—	—	—
受取手形	99,392	—	—	—	—	—
売掛金	8,416,820	—	—	—	—	—
電子記録債権	1,506,501	—	—	—	—	—
未収消費税等	1,641,613	—	—	—	—	—
合計	12,924,043	—	—	—	—	—

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,108,180	1,000,886	718,086	311,628	40,036	—
合計	10,608,180	1,000,886	718,086	311,628	40,036	—

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	374,222	—	—	374,222
資産計	374,222	—	—	374,222
デリバティブ取引	—	83,869	—	83,869
負債計	—	83,869	—	83,869

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (※1)	—	3,161,516	—	3,161,516
負債計	—	3,161,516	—	3,161,516

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	非鉄金属	美術工芸	計
顧客との契約から生じる収益	84,198,728	395,644	84,594,373
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	84,198,728	395,644	84,594,373

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ③重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

644円86銭

(2) 1株当たり当期純利益

12円03銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年9月1日から)
(2023年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
2022年9月1日残高	1,000,000	293,024	402,174	695,198	9,000	1,550,000	5,727,753	7,286,753	△52,672	8,929,280	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△283,339	△283,339		△283,339	
当期純利益							155,039	155,039		155,039	
自己株式の取得									△85,400	△85,400	
自己株式の処分			1,922	1,922					12,317	14,239	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	1,922	1,922	—	—	△128,300	△128,300	△73,082	△199,460	
2023年8月31日残高	1,000,000	293,024	404,097	697,121	9,000	1,550,000	5,599,453	7,158,453	△125,755	8,729,820	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年9月1日残高	132,867	132,867	9,062,147
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△283,339
当期純利益			155,039
自己株式の取得			△85,400
自己株式の処分			14,239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	29,456	29,456	29,456
事業年度中の変動額合計	29,456	29,456	△170,003
2023年8月31日残高	162,323	162,323	8,892,143

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - ③ デリバティブ 時価法
 - ④ 棚卸資産
 - ・商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15～35年
機械及び装置 7年
 - ② 無形固定資産
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は非鉄金属事業及び美術工芸事業を行っており、各事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（非鉄金属事業）

当事業は銅を中心とした非鉄金属関連ビジネスとして、インゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行っております。これらインゴット及びスクラップの販売については、顧客との契約に基づいて、顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売においては、出荷時から当該製品及び原材料の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主として、船積時点で製品に対する支配が顧客に移転する契約であり、船積時点で収益を認識しております。

なお、スクラップのうち一部の顧客との取引では仮単価による変動対価で取引価格の算定を行っております。当社において変動対価とは、顧客への納入後に、顧客の成分品位検査において品位が確定し、当該品位に応じて正単価が決定される取引における、仮単価での取引価格を言います。取引対価に仮単価の変動対価が含まれる場合、最頻値による方法を用いて変動対価の額を見積り、変動対価の額に関する不確実性が

事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

(美術工芸事業)

当事業は美術工芸品の製造・販売を行っております。美術工芸品の販売については、顧客との契約に基づいて、顧客に納入することを履行義務として識別していません。美術工芸品は全て国内販売であり、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	5,415,364千円
(2)関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	883千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	16,534,765千円
営業取引以外の取引高	28,603千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式

230,416株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	6,056千円
未払社会保険料	923千円
未払事業税	2,772千円
減価償却限度超過額	3,429千円
退職給付引当金	38,725千円
投資有価証券評価損	47,484千円
長期前払費用評価損	10,668千円
棚卸資産評価損	45,853千円
その他	22,148千円
繰延税金資産小計	178,062千円
評価性引当額	△100,626千円
繰延税金資産合計	77,435千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	29,347千円
その他	1,206千円
繰延税金負債合計	30,554千円
繰延税金資産の純額	46,881千円

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社の名称	議決権の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社	KUROTANI NORTH AMERICA INC.	所有 直接100.0	役員の兼 任	非鉄金属 の調達 （注）2	13,417,671	前渡 金	1,279,063
関連会社	THAI KUROTANI CO.,LTD.	所有 直接49.0	役員の兼 任	非鉄金属 の調達 （注）2	3,117,094	前渡 金	57,226

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 630円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円96銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。